

平成 15 年 3 月期

決算短信 (非連結)

平成 15 年 5 月 12 日

会社名 イフジ産業株式会社

登録銘柄

コード番号 2924

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.ifuji.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 藤井 徳夫

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長

氏名 仁田坂 功

TEL (092) 938-4561 (代表)

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	7,550	(3.8)	715	(3.6)	667	(4.8)
14年3月期	7,273	(1.5)	691	(14.4)	636	(18.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
15年3月期	369	(7.1)	70.33	-	-	17.3	11.7	8.8
14年3月期	345	(17.2)	77.93	-	-	20.0	12.0	8.8

(注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 5,056,825株 14年3月期 4,433,616株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 平成14年5月20日付で1株を1.1株とする株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年3月期	20.00	-	20.00	101	28.44	4.45
14年3月期	18.00	-	18.00	82	23.95	4.13

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 株式公開記念配当3円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円		
15年3月期	6,064	-	2,274	-	37.5	446.98
14年3月期	5,375	-	2,004	-	37.3	435.97

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 5,055,900株 14年3月期 4,598,000株

期末自己株式数 15年3月期 1,900株 14年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	306	544	471	756
14年3月期	654	461	187	523

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	3,597	291	162	20.00	-	-
通期	7,878	751	417	20.00	-	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円52銭

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当社の属する液卵製造業界において市場競争力を確保し、シェアおよび収益の向上を図るためには製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要と考えております。

また、株主に対する利益還元としては、配当性向 25%～30%を目標として経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、利益配当を行いたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実および将来の事業展開に役立てたいと考えております。

3. 中長期的な経営戦略

製造部門においては、H A C C P（危害分析重要管理点）の考え方を基礎に各工程ごとの管理を強化し、また、最新鋭設備を順次導入して品質レベルの向上を図り、ユーザーの信頼に応えてまいります。また、生産管理システムを導入することにより、生産データの迅速な収集と分析を行い問題点の早期顕在化とその対応および生産の効率化を図ります。

基幹系システムの更新に伴い効率的、かつ、正確な業務処理体制を確立します。

平成 16 年 4 月には関西新工場が稼動いたしますが、関西圏のお取引先を工場見学へ案内し当社の品質面や衛生面への取組を積極的にアピールし、営業の拡大を図ってまいります。

従業員の教育育成と社内活性化を図ることを目的として、会社の目標と個人の目標とを有機的に結合させる目標による自己管理制度を導入し、社員個々の特性を生かしながら能力の向上を図ってまいります。

鶏卵業界への貢献としての需給調整機能を十分に果たすことで収益の拡大を図ります。

同業種、食品異業種を問わず合併や買収も視野に入れ、業容の拡大を図ります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公開会社は社会の公器であると認識し、広く投資家に対して適宜情報発信を行い、投資家のための開かれた経営を行っていくことは重要な責務の1つであると考えております。

この認識のもと、当社は取締役会を毎月開催し、毎月の業務報告を行うとともに、経営上の諸事項や経営に影響を及ぼす情報についてそれぞれの取締役の立場から意見を述べ合い、また、全社的な見地から十分な協議を行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は現在3名おり、うち1名は社外監査役を任用しております。また、取締役は5名で社外取締役は任用しておりません。会社の業務執行および監督は定例の取締役会および随時に取締役間の打合せを行い、円滑な業務執行と取締役間の執行監視を行っております。

また、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上に関わる問題が生じた時にはアドバイスを受けております。

b) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

c) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

会社の業務の執行状況について、月例の取締役会に加え毎月事業部長会議を開催し、各事業部の業況の報告および検討を行っております。また、毎週月曜日の連絡会議で取締役および監査役並びに製造担当責任者、購買担当責任者を交えて報告および検討を行い、必要に応じて当該業務への指示がなされており、当社の経営上重要な会議の1つとなっております。

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としております。投資単位の引下げについては、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式市場での流動性を高める有用な施策であると認識しておりますが、一方で新たな株券の印刷費やその後の管理費の増大も伴いますので、今後の株式市場の動向等を勘案しつつ慎重に対処したいと考えております。

6．対処すべき課題

当社は、創業以来比較的大手の製菓製パン業者を主な得意先としてまいりましたが、昨今の食料品業界全般に見られる生鮮指向に伴い、焼き立てのパンや作り立てのケーキなどが求められるようになり、嗜好の多様化が生まれております。

このような流れに対処するため、製造面におきましては、前期において関東事業部に HACCP の考え方に基づく工場を建設し、製品レベル並びに品質管理レベルのより一層の向上を図り、お客様の信頼に応えられる製品の供給体制を確立しました。また、昨年 10 月には小ロット液卵の生産を福岡工場に集中することとし、設備の更新とともに大型化を行い今後の需要の増大に応える体制を整えました。また、関西地区における販売の増加に対処するため、平成 16 年度の稼働開始を目指して関西新工場の着工を予定しております。

営業面におきましては、平成 16 年 4 月から稼働を予定しております関西新工場の立上げに向けて、新規のお客様の開拓を積極的に行ってまいります。また、近年食中毒事件が多発していることから得意先業界が素材の一つ一つに安心と安全を求める意識が高まっていることもあり、当社への引き合いも強くなってきております。このような殺菌液卵に対するニーズの高まりという順風を背景に、菓子問屋や大手商社との連携も視野に入れて中小の菓子メーカーや惣菜事業者への販売を強化したいと考えております。

購買面におきましては、安価な原料を安定的に調達するため、不需用期の買付要請に応え仕入先との信頼関係を強固なものとしてまいりました。今後もこの仕入先との信頼関係を通して、拡大する得意先への安定供給を図るため当社の全事業部の力を結集し、安定的な原料確保の更なる強化を図りたいと考えています。

7．目標とする経営指標

当社は本年度策定の計画の中で、次期の E P S について 79 円を目標としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上を図って行きたいと考えております。

営業の概況

1. 経営成績

当期のわが国経済は、一時は輸出に回復の兆しが見られたものの、世界的な株安やアメリカ経済の減速等が懸念され、生産や設備投資が大幅に減少いたしました。また厳しい雇用情勢やそれに伴う所得不安を背景として、デフレ基調から抜け出せず消費低迷が続く厳しい状況が続いています。

食品業界におきましては、遺伝子組み替え・BSE問題に続き、原産地偽装・残留農薬・違法添加物混入等相次ぐ問題発生のため、消費者の信頼は大きく揺らぎ、品質の安全・安心、環境に対する企業の姿勢が問われました。

当業界の原料供給元である養鶏業界におきましては、平成14年(1~12月)の生産量は対前期比14千トン減の251万2千トンとなり、また、鶏卵相場(東京M基準値)は対前期比4.7%高の171.8円(4~3月平均)となりました。

当期の業績につきましては、液卵の販売数量は既存得意先への増量や新規の得意先からの受注などにより前年比で7.4%増加し、また、売上高は前期比8.3%増の70億3百万円となりました。

加工品売上高は、ゆで卵は得意先のメニュー変更による減少や受託製造の減少により前期比で2.2%減少しましたが、茶碗蒸や卵豆腐等の加工品の売上高は2.0%とわずかながら増加し、合計では前期比1.0%減の3億1千9百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵直送売上高の大幅な減少により前期比52.8%減の2億2千7百万円となりました。

この結果、当期の合計売上高は前期比3.8%増の75億5千万円となりました。

利益面におきましては、既存取引先や新規取引先への取組みによる売上数量の増加と購買面でも仕入コストの削減に努力した結果、経常利益は前期比4.8%増の6億6千7百万円となり、また当期純利益も前期比7.1%増の3億6千9百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、税引前当期純利益が6億7千2百万円計上されたことや短期借入金の増加8億7千万円がありました。棚卸資産が2億4千5百万円増加したことや福岡工場のミル^oック卵製造設備や隣接地の買収等による有形固定資産への支出4億2千2百万円や長期借入金の返済6億1千5百万円などの支出があったため、「現金及び現金同等物」は2億3千2百万円増加し、「現金及び現金同等物の期末残高」は7億5千6百万円となりました。

当期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億6百万円となりました。税引前当期純利益が6億7千2百万円となったものの棚卸資産の増加2億4千5百万円や仕入債務の減少1億7千9百万円、法人税等の支払3億2千3百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は5億4千4百万円であります。その主な内訳は福岡事業部のミル^oック設備の導入と隣接地の買収、及び子会社出資金の取得1億1千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億7千1百万円であります。これは主に短期借入金の増加8億7千万円に伴うものであります。

次期の見通し

今後のわが国経済は、アメリカを中心とした海外経済に先行き不透明感が強まる中で同時不況の状況にあり、景気回復による個人消費の伸びが期待できないことから、食品業界を取巻く環境は依然厳しいものと予想されます。

液卵業界におきましては、昨今の食中毒問題や虚偽表示問題などで得意先業界の品質に対する問題意識や納入業者の工場に対する衛生チェックが大変厳しくなっております。

こうした状況の中、当社においては営業面では当社の品質や衛生問題に対する取組をアピールし、既存や新規のお取引先との営業の拡大を図ってまいります。更に食品問屋や菓子問屋などの新しい販売ルートを確立し、中小の菓子メーカーや惣菜事業者への販売拡大を図ってまいります。

製造面では新関東工場での本格的な生産体制が確立しましたので、今後品質レベルや生産効率をなお一層アップし、お客様のあらゆる要望に応えられる体制を整えたいと考えております。また、本年10月を目途に生産管理システムを立上げ、生産データの迅速な収集、分析による問題点の早期発見、早期対処の実現を図り、製造に係る損失の減少を図ります。

購買面につきましては、近年、関東地区での原料卵の供給が増加してきていることもあり、当社への原料入荷も増加傾向にあります。このような購買環境の変化を捉え取引慣行の見直しを図ってまいります。名古屋、関西、福岡の各地区につきましては加工用原料卵の集荷体制も確立しており、今後とも需給調整機能を十分働かせたいと考えております。

次期の業績見通しにつきましては、液卵の販売量は前期比で4.6%増加を予定しており、液卵売上高は前期比5.5%増の73億8千6百万円を見込んでおります。

加工品売上高については2億7千万円、その他売上高については2億2千1百万円をそれぞれ見込んでおります。

販売の増加や仕入コストの削減効果等により経常利益は、前期比12.7%増の7億5千1百万円、当期純利益は前期比12.7%増の4億1千7百万円を予定しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第31期 平成15年3月31日現在		第30期 平成14年3月31日現在		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
	%		%		
(資産の部)		%		%	
流動資産	2,365	39.0	2,024	37.7	341
1. 現金及び預金 *2	853		590		262
2. 受取手形 *4	101		123		21
3. 売掛金	844		967		123
4. 商品	25		26		0
5. 製品	424		200		224
6. 原材料	54		32		22
7. 仕掛品	7		4		2
8. 貯蔵品	20		23		3
9. 前払費用	10		11		0
10. 未収消費税等	-		11		11
11. 繰延税金資産	28		39		10
12. その他流動資産	0		0		0
13. 貸倒引当金	7		6		0
固定資産	3,699	61.0	3,351	62.3	347
1. 有形固定資産 *1	3,301	54.5	3,084	57.4	216
(1) 建物 *2	1,095		1,173		77
(2) 機械及び装置 *2	357		363		6
(3) 車両運搬具	7		19		11
(4) 工具器具備品 *2	20		22		1
(5) 土地 *2	1,709		1,506		203
(6) 建設仮勘定	109		-		109
2. 無形固定資産	3	0.0	3	0.0	0
(1) 電話加入権	3		3		-
(2) その他無形固定資産	0		0		0
3. 投資その他の資産	394	6.5	263	4.9	130
(1) 投資有価証券	43		42		0
(2) 出資金	197		92		105
(3) 従業員長期貸付金	0		3		2
(4) 破産更生債権等	48		5		43
(5) 長期未収入金	15		21		5
(6) 差入保証金	8		9		0
(7) 長期前払費用	2		2		0
(8) 繰延税金資産	122		95		27
(9) その他投資	17		15		1
(10) 貸倒引当金	62		23		38
資産合計	6,064	100.0	5,375	100.0	689

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第31期 平成15年3月31日現在		第30期 平成14年3月31日現在		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		2,109	34.8	1,457	27.1	651
1. 買掛金	*2	188		367		179
2. 短期借入金	*2	1,429		595		833
3. 未払金		10		1		9
4. 未払法人税等		168		172		4
5. 未払消費税等		38		-		38
6. 未払費用		169		210		40
7. 預り金		5		12		7
8. 賞与引当金		36		38		1
9. 設備支払手形	*4	61		58		2
10. その他流動負債		0		0		0
固定負債		1,681	27.7	1,913	35.6	232
1. 長期借入金	*2	1,442		1,721		278
2. 役員退職慰労引当金		214		192		22
3. その他固定負債		24		-		24
負債合計		3,790	62.5	3,371	62.7	419
(資本の部)					%	
資本金	*3	455	7.5	455	8.5	-
資本剰余金		366	6.0	366	6.8	-
資本準備金		366		366		-
利益剰余金	*5	1,455	24.0	1,183	22.0	272
1. 利益準備金		40		40		-
2. 任意積立金		925		675		250
3. 当期末処分利益		490		468		22
その他有価証券評価差額金	*5	2	0.0	0	0.0	1
自己株式		1	0.0	-	-	1
資本合計		2,274	37.5	2,004	37.3	269
負債資本合計		6,064	100.0	5,375	100.0	689

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第31期			第30期			比較増減 (は減)
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高			%			%	
製商品売上高	7,550	7,550	100.0	7,273	7,273	100.0	277
売上原価							
1. 期首製商品たな卸高	226			315			
2. 当期商品仕入高	375			614			
3. 当期製品製造原価 *1	5,581			4,948			
合計	6,183			5,877			
4. 期末製商品たな卸高	450	5,733	75.9	226	5,651	77.7	82
売上総利益		1,817	24.1		1,622	22.3	195
販売費及び一般管理費 *1							
1. 旅費交通費	35			33			
2. 保管料	152			105			
3. 運賃	350			317			
4. 車両費	5			9			
5. 貸倒引当金繰入額	39			0			
6. 役員報酬	46			38			
7. 給料手当	146			137			
8. 従業員賞与	12			15			
9. 賞与引当金繰入額	16			16			
10. 役員退職慰労引当金繰入額	22			6			
11. 厚生費	53			43			
12. 減価償却費	15			20			
13. 賃借料	20			17			
14. 事務用消耗品費	8			11			
15. 保険料	15			17			
16. その他	161	1,101	14.6	138	931	12.8	170
営業利益		715	9.5		691	9.5	24
営業外収益							
1. 受取利息	0			1			
2. 受取配当金	0			0			
3. 受取保険金	1			29			
4. 業務受託収益	3			-			
5. 助成金収入	1			3			
6. その他営業外収益	5	13	0.2	11	47	0.6	33
営業外費用							
1. 支払利息	50			61			
2. 貸倒引当金繰入額	-			7			
3. 公開関連費用	-			25			
4. 投資事業組合投資損失	12			5			
5. その他営業外費用	-	62	0.9	1	101	1.3	38
經常利益		667	8.8		636	8.8	30

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第31期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			第30期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			比較増減 (は減)
		金額		百分比	金額		百分比	
				%			%	
特別利益			%			%		
固定資産売却益	*2	10	10	0.1	4	4	0.1	5
特別損失								
1. 固定資産除売却損	*3	2			13			
2. 投資有価証券評価損		1	4	0.0	5	18	0.3	14
税引前当期純利益			672	8.9		622	8.6	50
法人税、住民税 及び事業税		319			296			
法人税等調整額		16	302	4.0	19	276	3.8	25
当期純利益			369	4.9		345	4.8	24
前期繰越利益			120			122		2
当期末処分利益			490			468		22

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第31期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第30期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		672	622	50
2. 減価償却費		227	222	4
3. 貸倒引当金の増加額		39	8	31
4. 賞与引当金の増減額		1	3	4
5. 役員退職慰労引当金の増減額		22	1	23
6. 投資有価証券評価損		1	5	3
7. 投資事業組合投資損失		12	5	7
8. 受取利息及び受取配当金		1	2	0
9. 支払利息		50	61	10
10. 有形固定資産売却益		10	4	5
11. 有形固定資産除却損		2	13	10
12. 売上債権の減少額		101	18	83
13. たな卸資産の増減額		245	84	330
14. 仕入債務の減少額		179	15	163
15. 未払消費税等の増減額		49	37	86
16. 役員賞与の支払額		14	11	3
17. その他		44	1	43
小計		682	971	288
18. 利息及び配当金の受取額		1	2	0
19. 利息の支払額		53	60	6
20. 法人税等の支払額		323	259	63
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		306	654	347
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払出による収入		117	247	130
2. 定期預金の預入れによる支出		147	67	80
3. 有形固定資産等取得による支出		422	684	262
4. 有形固定資産等売却による収入		22	11	11
5. 投資有価証券の取得による支出		5	4	1
6. 貸付金の回収による収入		3	1	2
7. 長期未収入金の回収による収入		5	5	0
8. 出資金の取得による支出		117	-	117
9. その他の投資支出		0	1	0
10. その他の投資回収		-	30	30
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		544	461	83
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れの純増減		870	180	1050
2. 長期借入れによる収入		300	550	250
3. 長期借入金の返済による支出		615	772	157
4. 株式発行による収入		-	276	276
5. 自己株式の取得による支出		1	-	1
6. 配当金の支払額		82	60	22
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		471	187	658
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額				
		232	5	227
現金及び現金同等物の期首残高				
		523	518	5
現金及び現金同等物の期末残高				
		756	523	232

比較利益処分（案）

(単位：百万円)

科 目	第31期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第30期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額		金 額		
当期末処分利益		490		468	22
利益処分額					
1. 配当金	101		82		
2. 役員賞与金	14		14		
(取締役)	(13)		(14)		
(監査役)	(0)		(0)		
3. 任意積立金					
別途積立金	250	365	250	347	17
次期繰越利益		124		120	4

重要な会計方針

項 目	第 31 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	第 30 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 7～31年 機械及び装置 2～8年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左

項 目	第 31 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 30 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
5. リース取引の処理方法	リースの物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、中小企業退職金共済事業団掛金制度に加入しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 従業員の退職金制度について 同 左 (2) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

第 31 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 30 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。なお、前期につきましても改正後の表示区分に組替えております。	—————

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 31 期 (平成15年3月31日現在)	第 30 期 (平成14年3月31日現在)																																										
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,986百万円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,829百万円																																										
* 2 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。	* 2 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。																																										
<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,654</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,884</td> </tr> </table>	定期預金	7百万円	建 物	1,055	機械及び装置	163	工具器具備品	0	土 地	1,427	計	2,654	買 掛 金	12百万円	短期借入金	870	長期借入金	2,001	(1年内返済予定額を含む)		計	2,884	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,826</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,316</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,332</td> </tr> </table>	定期預金	7百万円	建 物	1,173	機械及び装置	217	工具器具備品	0	土 地	1,427	計	2,826	買 掛 金	16百万円	長期借入金	2,316	(1年内返済予定額を含む)		計	2,332
定期預金	7百万円																																										
建 物	1,055																																										
機械及び装置	163																																										
工具器具備品	0																																										
土 地	1,427																																										
計	2,654																																										
買 掛 金	12百万円																																										
短期借入金	870																																										
長期借入金	2,001																																										
(1年内返済予定額を含む)																																											
計	2,884																																										
定期預金	7百万円																																										
建 物	1,173																																										
機械及び装置	217																																										
工具器具備品	0																																										
土 地	1,427																																										
計	2,826																																										
買 掛 金	16百万円																																										
長期借入金	2,316																																										
(1年内返済予定額を含む)																																											
計	2,332																																										
* 3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">16,792,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">5,057,800</td> </tr> </table> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	会社が発行する株式の総数	16,792,000株	発行済株式の総数	5,057,800	* 3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">16,792,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">4,598,000</td> </tr> </table> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	会社が発行する株式の総数	16,792,000株	発行済株式の総数	4,598,000																																		
会社が発行する株式の総数	16,792,000株																																										
発行済株式の総数	5,057,800																																										
会社が発行する株式の総数	16,792,000株																																										
発行済株式の総数	4,598,000																																										
	* 4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の項目に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	受取手形	13百万円	設備支払手形	11																																						
受取手形	13百万円																																										
設備支払手形	11																																										
	* 5 利益剰余金のうち0百万円については、商法第290条第1項の規定により配当が制限されております。																																										

(損益計算書関係)

第 31 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 30 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)														
* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 41百万円	* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 40百万円														
* 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	* 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	建 物	9百万円	車 輛 運 搬 具	<u>0</u>	計	10	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	車 輛 運 搬 具	4百万円						
建 物	9百万円														
車 輛 運 搬 具	<u>0</u>														
計	10														
車 輛 運 搬 具	4百万円														
* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械 及び 装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	機械 及び 装置	1百万円	車 両 運 搬 具	0	工 具 器 具 備 品	<u>0</u>	計	2	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	建 物	13百万円	機 械 及 び 装 置	<u>0</u>	計	13
機械 及び 装置	1百万円														
車 両 運 搬 具	0														
工 具 器 具 備 品	<u>0</u>														
計	2														
建 物	13百万円														
機 械 及 び 装 置	<u>0</u>														
計	13														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 31 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 30 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている科目の金額との関係												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">853 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>97</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> </table>	現金及び預金	853 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>97</u>	現金及び現金同等物	756	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">590 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>67</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> </table>	現金及び預金	590 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>67</u>	現金及び現金同等物	523
現金及び預金	853 百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>97</u>												
現金及び現金同等物	756												
現金及び預金	590 百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>67</u>												
現金及び現金同等物	523												

(リース取引関係)

第 31 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第 30 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>機械及び装置</u>	<u>機械及び装置</u>
取得価額相当額 137百万円	取得価額相当額 137百万円
減価償却累計額相当額 32	減価償却累計額相当額 15
期末残高相当額 104	期末残高相当額 122
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同 左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 17百万円	1年以内 17百万円
1年超 86	1年超 104
計 104	計 122
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同 左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 17百万円	支払リース料 13百万円
減価償却費相当額 17	減価償却費相当額 13
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左

(有価証券関係)

第31期末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2	2	0
	債 券	2	2	0
	そ の 他	1	1	0
	計	5	6	0
	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	24	21	2
	債 券			
	そ の 他	7	5	2
	計	31	26	4

2. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10	

第30期末(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	8	9	1
	債 券	2	2	0
	そ の 他	1	1	0
	計	11	12	1
	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	14	12	2
	債 券			
	そ の 他	7	7	0
	計	22	19	2

2. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 31 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 30 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的</p> <p>当社は、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による調達資金（借入金）の調達コストを固定する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、借入金の金利変動に対する安定化を図る目的で行っているものであり、投機等によるものではありません。</p> <p>(2) 取引に係る各種のリスク</p> <p>デリバティブ取引に付随するリスクのうち、主なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されます。</p> <p>また、信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクです。当社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(3) リスク管理体制</p> <p>多額の借入金等については取締役会の専決事項となっておりますので、それに伴う金利スワップ等のデリバティブ取引についても取締役会で決定することとしております。</p> <p>デリバティブ取引の主管部署は総務部ですが、取引の状況報告については定期的に取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第31期末（平成15年3月31日現在）

当社は、金利市場の金利変動リスクに対する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動、支払固定の金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しているため、取引の時価等に関する記載を省略しております。

第30期末（平成14年3月31日現在）

当社は、金利市場の金利変動リスクに対する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動、支払固定の金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を採用しているため、取引の時価等に関する記載を省略しております。

（持分法損益等）

第31期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社は、子会社および関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

第30期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社は、子会社および関連会社を有しておりませんので該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第31期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

第30期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 31 期 (平成15年3月31日現在)	第 30 期 (平成14年3月31日現在)																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損否認</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td></tr> </table>	未払事業税否認	13	役員退職慰労引当金否認	86	賞与引当金繰入限度超過額	12	貸倒引当金繰入限度超過額	17	固定資産除売却損否認	5	出資金評価損否認	7	投資有価証券評価損否認	2	ソフトウェア償却限度超過額	1	その他	3	合 計	150	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損否認</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>不動産取得税</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td></tr> </table>	未払事業税否認	13	役員退職慰労引当金否認	80	賞与引当金繰入限度超過額	11	貸倒引当金繰入限度超過額	10	固定資産除売却損否認	5	出資金評価損否認	2	投資有価証券評価損否認	2	ソフトウェア償却限度超過額	1	不動産取得税	3	その他	2	合 計	134
未払事業税否認	13																																										
役員退職慰労引当金否認	86																																										
賞与引当金繰入限度超過額	12																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	17																																										
固定資産除売却損否認	5																																										
出資金評価損否認	7																																										
投資有価証券評価損否認	2																																										
ソフトウェア償却限度超過額	1																																										
その他	3																																										
合 計	150																																										
未払事業税否認	13																																										
役員退職慰労引当金否認	80																																										
賞与引当金繰入限度超過額	11																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	10																																										
固定資産除売却損否認	5																																										
出資金評価損否認	2																																										
投資有価証券評価損否認	2																																										
ソフトウェア償却限度超過額	1																																										
不動産取得税	3																																										
その他	2																																										
合 計	134																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.70</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.55</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.03</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.58</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.14</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.00</td></tr> </table>	法定実効税率	41.70	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.55	同族会社の留保金課税	1.03	税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.58	その他	0.14	合 計	45.00	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.70</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.05</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.30</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.50</td></tr> </table>	法定実効税率	41.70	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.05	同族会社の留保金課税	1.45	その他	0.30	合 計	44.50																				
法定実効税率	41.70																																										
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.55																																										
同族会社の留保金課税	1.03																																										
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.58																																										
その他	0.14																																										
合 計	45.00																																										
法定実効税率	41.70																																										
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.05																																										
同族会社の留保金課税	1.45																																										
その他	0.30																																										
合 計	44.50																																										
<p>3. 税率の変更による繰延税金資産（及び繰延税金負債）の見直し 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用する法定実効税率41.7%を40.4%に変更いたしました。 この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3百万円減少し、法人税等調整額（借方）の金額が3百万円増加しております。</p>	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>																																										

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信(非連結)に記載されている1株当たり指標を15年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりになります。

	第 31 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)		第 30 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	
	中 間	期 末	中 間	期 末
1株当たり当期純利益	円 銭 27.16	円 銭 70.33	円 銭 24.98	円 銭 67.79
1株当たり配当金	-	20.00	-	16.36
1株当たり純資産	404.14	446.98	351.32	393.39

(注)平成15年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成14年5月20日に1:1.1の株式分割

受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(単位 : 百万円)

期 別 区 分	第 31 期 (自 平成14年 4 月 1 日) (至 平成15年 3 月 31 日)		第 30 期 (自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成14年 3 月 31 日)		比較増減 (減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 比
生 液 卵	5,934	78.6 %	5,423	74.6 %	510	9.4 %
凍 結 卵	1,069	14.2	1,044	14.4	24	2.3
液 卵 計	7,003	92.8	6,468	89.0	535	8.3
卵 加 工 品	319	4.2	322	4.4	3	1.0
そ の 他	227	3.0	482	6.6	254	52.8
合 計	7,550	100.0	7,273	100.0	277	3.8

(2) 受注の実績

当社の製品はおおむね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く月末(または期末)における受注残高が極めて少ないため、受注実績の記載を省略しております。

役員の変動（平成15年6月27日付予定）

役員の新任候補

取締役

山村 正幸（——）

昇格予定

常務取締役

池田 賢次郎（現 当社取締役関東事業部長）